

# 菊谷達彌先生経歴

- 昭和二年六月 山口縣下關市西細江町に生まる
- 同 九年四月 下關市立王江尋常小學校入学
- 同 一五年四月 山口縣立下關中學校入学
- 同 一九年二月 陸軍軍官學校（陸士六一期）入学
- 同 二〇年八月 ソ連軍邀撃のため出陣、終戦
- 同 二〇年九月 武装放棄、ソ連に抑留さる
- 同 二四年九月 帰国
- 同 二七年四月 九州大学法学部法律学科入学
- 同 三一年三月 九州大学法学部法律学科卒業
- 同 三一年四月 九州大学大学院法学研究科社会学専攻修士課程入学
- 同 三三年三月 右修了、法学修士
- 同 三三年四月 九州大学大学院法学研究科社会学専攻博士課程入学
- 同 三七年三月 右修了
- 同 三七年三月 法学博士（九州大学・法博甲第一号）
- 同 三七年四月 九州大学法学部助手
- 同 三八年四月 九州大学法学部研究生

同	三九年	四月	熊本商科大学講師兼熊本短期大学講師
同	三九年	四月	税務大学校熊本研修所非常勤講師（昭和四九年まで）
同	三九年	四月	熊本県警察学校非常勤講師、現在に至る
同	四〇年	一月	熊本商科大学助教授兼熊本短期大学助教授
同	四一年	一月	熊本商科大学・熊本短期大学附属図書館長
同	四二年	八月	熊本学園（熊本商科大学・熊本短期大学・附属高校・附属幼稚園）評議員（昭和五四年七月まで 四期）
同	四二年	一二月	熊本商科大学・熊本短期大学附属図書館長任期満了
同	四四年	一月	熊本商科大学教授兼熊本短期大学教授
同	四五年	一月	熊本商科大学教養部長（昭和四八年三月まで二期）
同	四七年	二月	熊本県開発審査会委員（昭和五七年二月まで五期）
同	四七年	八月	熊本学園理事（昭和五五年七月まで三期）
同	四九年	一月	熊本短期大学附属社会福祉研究所長
同	四九年	七月	熊本県地方労働委員会公益委員（昭和五七年三月まで四期）
同	五〇年	一二月	熊本短期大学附属社会福祉研究所長任期満了
同	五四年	六月	OECD及びILOに雇用保障法の調査出張
同	五七年	三月	熊本商科大学・熊本短期大学を退職
同	五七年	四月	鹿児島大学文学部法学科教授
同	五八年	四月	鹿児島大学大学院法学研究科長（昭和六〇年三月まで二期）

同	六二年	四月	鹿児島県弁護士会綱紀委員会参与員（平成五年三月まで三期）
平成	元年	四月	鹿児島大学法学部法学科主任
同	二年	四月	宮崎産業経営大学法学部非常勤講師、現在に至る
同	三年	四月	鹿児島県弁護士会資格審査委員会委員
同	三年	七月	鹿児島県人事委員会委員
同	五年	三月	鹿児島大学停年退職
同	五年	四月	鹿児島大学名誉教授
同	五年	四月	鹿児島大学法学部法学科、大学院法学研究科非常勤講師
同	五年	七月	鹿児島県人事委員会委員再任

研 究 業 績

(一) 著書（共著）

(15)	(14)	(13)	(12)	(11)	(10)	(9)	(8)	(7)	(6)	(5)	(4)	(3)	(2)	(1)
社会 保障法	新版 労働法	講義 法学	新版 労働法 演習	法律学 の視点	基本判 例双書 労働法	労働法 事典	新版 労働法 講義	要説 法律学	労働法	雇用保 障法研 究序説	労働法 大意・ 改訂版	労働法 要説	労働法 講義	労働法 大意
法 律 文 化 社	法 律 文 化 社	青 林 書 院 新 社	有 斐 閣	法 律 文 化 社	同 文 館	勞 働 文 報 社	法 律 文 化 社	九 州 大 学 出 版 会 社	法 律 文 化 社	法 律 文 化 社	有 斐 閣	建 帛 社	法 律 文 化 社	有 斐 閣
昭 和 六 二 年 四 月	昭 和 五 九 年 四 月	昭 和 五 九 年 一 月	昭 和 五 六 年 二 月	昭 和 五 六 年 四 月	昭 和 五 五 年 一 月	昭 和 五 四 年 二 月	昭 和 五 四 年 四 月	昭 和 五 三 年 四 月	昭 和 五 三 年 四 月	昭 和 五 〇 年 三 月	昭 和 四 九 年 三 月	昭 和 四 八 年 五 月	昭 和 四 八 年 四 月	昭 和 四 三 年 三 月

(16) 労働法第三版

法律文化社

昭和六三年 四月

(二) 論文等

(1) 修士論文 不利益取扱の性格と構造

九州大 学

昭和三十三年一〇月

(2) 博士論文 フランス法における争議行為と労働契約

九州大 学

昭和三七年 三月

一九五〇年二月一日法第四条の沿革  
とそれをめぐる法理論の展開

(3) フランス法における同盟罷業と労働契約

九大 法 学 第 七 号

昭和三五年一〇月

(4) 争議行為と懲戒解雇 ―フランス法の場合―

九大 法 学 第 一 三 号

昭和三九年 三月

(5) フランス法における争議行為の概念(上)

熊本商大論集第二一号

昭和四〇年 九月

(6) オーストリアの社会保障

共済新報四一年四月号

昭和四一年 四月

(7) フランス争議法における労働契約と過失理論

熊本短大論集第三二二号

昭和四一年 六月

(8) フランス法における争議行為の概念(中)

熊本商大論集第二二三号

昭和四一年 九月

(9) 争議条項・平和条項

新労働法講座第五卷、有斐閣

昭和四一年一二月

(10) フランス法における争議行為の概念(下)

熊本商大論集第二四号

昭和四二年 三月

(11) フランス争議法の生成と理論

熊本商大論集第二五号

昭和四二年 九月

―集団法と個人法との交錯―(その一)

(12) フランス争議法の生成と理論

熊本商大論集第二六号

昭和四三年 二月

―集団法と個人法との交錯―(その二)

- (13) フランス争議法の生成と理論  
 ↳ 集団法と個人法との交錯（その三）  
 熊本商大論集第二七号  
 昭和四三年 九月
- (14) 判例研究・三井美唄事件上告審判決  
 学会労働法第三三三三号  
 昭和四四年 五月
- (15) 女子・年少労働  
 季刊労働法第七二二号  
 昭和四四年 六月
- (16) 外国判例研究・争議行為の概念と集団性  
 フランス判例百選、別冊ジュリスト  
 第二五号  
 昭和四四年二月
- (17) 判例研究・不当労働行為、思想信条、経歴詐称に基  
 づく解雇と合理的理由及び仮処分の必要性  
 季刊労働法第七七号  
 昭和四五年 九月
- (18) フランス法におけるロック・アウトの法理  
 ↳ 法的性格と民事上の効力  
 ↳ 熊本商大海外事情研究第一卷一号  
 昭和四八年 三月
- (19) 判例研究・再採用の拒否  
 労働判例百選第三版、別冊ジュリス  
 ト第二五号  
 昭和四九年 九月
- (20) 内定取消・自宅待機と内定者の期待的地位  
 季刊労働法第九六号  
 昭和五〇年 六月
- (21) 労働組合の法人登記と組合規約  
 労働 熊本  
 昭和五一年 二月
- (22) 不当労働行為の救済申立期間をめぐる法理の再検討  
 月刊労委労協七月号  
 昭和五一年 七月
- (23) 不当労働行為の救済申立期間と「継続する行為」の  
 法理  
 季刊労働法第一〇三三号  
 昭和五二年 三月
- (24) 法内・法外残業の法律問題  
 季刊労働法第一〇八号  
 昭和五三年 六月

- |      |  |                              |         |
|------|--|------------------------------|---------|
| (25) | 会社更生と不当労働行為との接点                        | 現代経済学の諸問題、熊本商大記念論集           | 昭和五三年一月 |
| (26) | 不当労働行為制度の意義                            | 季刊労働法別冊第四号                   | 昭和五四年四月 |
| (27) | 企業の名誉体面・信用と組合活動の正当性                    | 現代労働法講座第三卷、有斐閣               | 昭和五六年三月 |
| (28) | 判例研究・再採用の拒否                            | 労働判例百選第四版、別冊ジュリス<br>ト第七三号    | 昭和五六年八月 |
| (29) | ポスト・ノータイス                              | 社会法の現代的課題、法律文化社              | 昭和五八年二月 |
| (30) | 高齢者と雇用問題                               | 自治研かごしま第三一号                  | 昭和六一年一月 |
| (31) | 労働権思想の発展とその法的反映                        | 現代の生存権、法律文化社                 | 昭和六一年四月 |
| (32) | 改正労働時間法の問題点                            | 自治研かごしま第三七号                  | 昭和六三年二月 |
| (33) | 判例研究・再採用の拒否                            | 労働判例百選第五版、別冊ジュリス<br>ト第一〇一号   | 平成元年三月  |
| (34) | 中間施設構想の行方                              | 自治研かごしま第四二号                  | 平成元年七月  |
| (35) | フランス労働争議権の史的発展と理論形成(一)                 | 鹿児島大学法学論集第二六卷一号              | 平成二年一〇月 |
| (36) | フランス労働争議権の史的発展と理論形成(二)                 | 鹿児島大学法学論集第二六卷二号              | 平成三年三月  |
| (37) | フランス労働争議権の史的発展と理論形成(三)                 | 鹿児島大学法学論集第二七卷一号              | 平成三年九月  |
| (38) | 判例研究・事業主の雇用保険加入手続の懈怠と基本<br>手当相当の損害賠償請求 | 社会保障判例百選第二版、別冊ジュ<br>リスト第一一三号 | 平成三年一〇月 |
| (39) | 判例批評・日立製作所武蔵工場事件                       | 労働法律旬報第一二二八二号                | 平成四年二月  |

- (40) フランス労働争議権の史的発展と理論形成(四)
- (41) フランス労働争議権の史的発展と理論形成(五)
- (三) その他
- (1) 調査研究・福岡県下の製造業における福利厚生施設  
状況
- (2) 口頭発表・フランス法における同盟罷業と  
faute lourde
- (3) 口頭発表・争議行為における労働契約停止の法理  
社会法研究会(中国・九州地方研究  
集会)・九州大学
- (4) 口頭発表・フランス法における企業理論と懲戒権  
社会法研究会・九州大学
- (5) 口頭発表・フランス法のロック・アウト理論について  
社会法研究会・九州大学
- (6) 口頭発表・労働組合の政治活動をめぐる法律問題  
日本労働法学会・龍谷大学
- (7) 巻頭随想・労働者像  
ジュリスト第四五二号
- (8) 巻頭随想・「勤労」という言葉  
ジュリスト第五九六号
- (9) 口頭発表・労働組合法第二七条第二項の「継続する  
行為」の解釈をめぐって  
社会法研究会・九州大学
- (10) 口頭発表・会社更生と不当労働行為  
全国労働法研究会・中央大学
- (11) 口頭発表・再建型倒産における不当労働行為  
社会法研究会・九州大学
- (12) 口頭発表・企業の名誉等と組合活動の正当性  
社会法研究会・九州大学
- 鹿児島大学法学論集第二七卷二号 平成 四年 二月
- 鹿児島大学法学論集第二八卷一号 平成 四年 一〇月
- 日本ILO協会福岡支部刊 昭和三五年 二月
- 九州法学会・九州大学 昭和三五年 一月
- 昭和三七年 五月
- 昭和三九年 二月
- 昭和四三年 一月
- 昭和四四年一〇月
- 昭和四五年 六月
- 昭和五〇年 九月
- 昭和五一年 七月
- 昭和五二年 五月
- 昭和五二年 六月
- 昭和五五年 一二月



(13) 口頭発表・不当労働行為救済制度におけるいわゆる  
陳謝文の法理  
社会法研究会・九州大学  
昭和五七年二月

(14) 口頭発表・一九世紀フランスにおける労働権思想の  
社会法研究会・九州大学  
昭和六一年一月

発展系譜